

普通科高校生における選択科目の決定要因と 進路意識の関係に関する研究

—学校の属性および生徒が受けたい教育程度を視点として—

静岡県立横須賀高等学校 山崎 保寿

1. 問題の所在

高等学校では、昭和45年の学習指導要領改訂以来、必修科目の削減が進められてきた。今回、平成元年改訂の学習指導要領では、履修教科・科目の弾力化や多様な選択科目の設置が図られ、類型を越えた各教科・科目の選択が可能になるように配慮することが求められた。第14期中央教育審議会答申においても、「単位制の趣旨を生かすことができる限り生徒の能力・適性、進路等に応じて選択中心の教育課程が編成されるよう配慮する」ことが強調されており、教育課程における選択制の拡大は、現代の高等学校における大きな実践課題になっている。

このように教育課程の選択制が拡大されようとしている動向の中、高等学校における教育実践では、教科・科目の選択に関する指導は進路指導と並行して行われている。進路指導に関しては、平成元年改訂新学習指導要領総則第6款の6において、生徒が「主体的に進路を選択する」ことができるよう、指導計画の作成に当たって配慮すべきことが強調され、進路指導を一層充実することが高等学校に求められている。選択制の拡大と進路指導の充実とは、ともに現代の高校教育における大きな実践課題になっているのであり、しかも、教育実践の場においては、それらは密接に関連づけて行われている。

ところが、従来、進路指導に関する研究は主に生徒指導の研究領域に位置付けられており、教育課程との関連という点については、十分な考察がなされて来なかった⁽¹⁾。そこで、筆者は、高等学校における選択制の拡大と進路指導の充実という二つの動向を踏まえ、調査研究によって高校生の選択科目の決定要因を明らかにし、その決定要因と生徒の進路意識との関係を考察してきた⁽²⁾。その結果、将来の職業についての理解が深い生徒ほど、将来の進路や資格を取るための必要性をよく考えて科目選択を行っていることなどが明らかになった。

本稿では、調査対象とした4校に関して、上記の分析結果が学校の属性や生徒が受けたと考えている教育程度によってどのように異なっているかを明らかにする。学校の属性や生徒が受けたと考えている教育程度によって、生徒の選択の意識や進路意識に差があることが明らかになれば、教育課程の編成を行う場合や進路指導の実践という教育経営の場面において大きな示唆が得られるからである。本稿の課題は、次の三つである。

- (1) 調査対象とした4校を学校別に見ることによって、選択科目の決定要因に関する因子得点の平均値を比較し、学校の属性によって生徒の選択意識に差があるかどうかを明らかにする。
- (2) 生徒の受けた教育程度によって、選択科目を選ぶ際の迷いや不安、職業を決める際に影響を受けた人物、選択科目の決定要因に関する因子得点の平均値に差があるかどうかを明らかにする。
- (3) 第一、第二の課題の分析結果を踏まえ、高校生の科目選択と進路意識について、学校における教育課程の編成や進路指導における実践的な示唆を得ることとする。

2. 調査の対象と学校の属性

調査対象は、S県下4高校に在籍する1992年度第2学年の生徒である。予備調査を1992年12月～1993年1月に実施し、本調査を1993年2月に実施した。回答者数は、各高校3クラスずつ、全部で529名である(表1参照)。調査対象を第2学年の生徒にしたのは、調査対象校では、3年次の科目選択が2年次の2学期に行われているので、第2学年の生徒の方が科目選択時の意識を明瞭に覚えているからである。

表1. 高校別回答者数

別	都市群	周辺部	合計
進学校	A 134 (25.3%)	C 130 (24.6%)	264 (49.9%)
非進学校	B 131 (24.8%)	D 134 (25.3%)	265 (50.1%)
合計	265 (50.1%)	264 (49.9%)	529 (100.0%)

上段は人数、()内は%

調査対象校の属性は、都市部のA高校およびB高校は、学区人口約75万人であり、A高校は、明治27年創立旧制中学校の伝統をもつ進学校で、平成4年3月卒業生の大学・短大進学希望率は98.9%である。A高校の3年次選択科目は、社会と理科を中心とした普通科目で構成されており、14～18単位が選択できるようになっている。そのうち、2単位が芸術科目である。A高校では教育課程の類型は設けられていない。A高校の進路指導は生徒の自主性を尊重しており、生徒は難関大学への進学希望が多い。

B高校は、生徒急増期対策として昭和59年に創立された学校であり、平成4年3月卒業生の大学・短大進学希望率は49.2%である。B高校の3年次選択科目も、社会と理科を中心とした普通

科目で構成されているが、選択科目の単位数は4～9単位と少ない。B高校では3年次教育課程の類型として理系と文系の2つを設けている。B高校では、進学と就職の両方にきめ細かい進路指導を実施している。

周辺部のC高校およびD高校は、学区人口約18万人であり、C高校は、明治34年創立旧制中学校の伝統をもつ進学校で、平成4年3月卒業生の大学・短大進学希望率は98.1%である。C高校の3年次選択科目は、社会、理科、数学など9～12単位である。C高校では教育課程の類型として理系と文系の2つを設けている。C高校では、大学進学率の向上を目指して学校全体が取り組み、校内独自の大学進学資料を作成している⁽³⁾。

D高校は、昭和23年創立、平成4年3月卒業生の大学・短大進学希望率は12.3%である。D高校の3年次選択科目は、進学類型が社会と理科を中心とした普通科目で構成されており、就職類型が家庭、工業、商業の職業科目から構成されている。D高校では教育課程の類型として進学と就職の2つを設けている。D高校では、資格取得を目指した就職希望者向けの進路指導が主体であるが、進学類型の2クラスに対しては進学指導に力を入れている。

これらの高校は、いずれも普通科高校でA高校およびC高校は伝統的な進学校であり、B高校およびD高校は就職希望者が多い非進学校といえる。

3. 選択科目の決定要因に関する学校別考察

調査対象とした4つの高校について、選択科目の決定要因の強さにはどのような差があるだろうか。生徒が選択科目を選ぶ際の要因を説明する「進路の因子」、「人間関係の因子」、「必要性の因子」、「適性の因子」の4つの因子について、選択科目の決定要因の強さを学校別に比較した。

表2. 学校別選択科目の決定要因に関する因子得点平均値

学校	進路の因子	人間関係の因子	必要性の因子	適性の因子
A高校	3.67	2.29	2.59	3.75
B高校	3.19	2.32	2.74	3.49
C高校	3.74	2.10	2.79	3.56
D高校	3.08	2.41	3.06	3.29
全体	3.43	2.28	2.79	3.53
F 値	**16.026	*3.184	**4.684	**7.043

A, B, C, D校の人数については、表1を参照のこと。
一元配置分散分析、有意確率 * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$

表2は、調査対象とした4高校を「A. 都市部進学校」「B. 都市部非進学校」「C. 周辺部進

学校」「D. 周辺部非進学校」として、選択科目の決定要因の4因子の因子得点⁽⁴⁾に学校差があるかどうかについて分散分析を施したものである。表2のF値は、平均値の差の有意性を表すものである。表2の結果から、次の知見が得られる。

第一に、「進路の因子」に関しては、F値が有意であることから因子得点の平均値が学校によって差があり、しかも、因子得点の平均値はA高校、C高校の進学校において高いことがわかる。「進路の因子」は、生徒が将来の進路との関連において科目を選択していることを説明するものであるから、都市部と周辺部を問わず、進学校の生徒の方が将来の進路をよく考えて科目を選択していることになる。

これは、進学校における教育課程は、大学入試科目に代表されるアカデミックな科目で編成されており、生徒が当面している進路の目的に合った科目が多いことによるものであると考えられる。これに対して、B高校、D高校で因子得点平均値が低いことは、就職希望者の多い普通科の教育課程には、生徒の進路の目的に沿った選択科目が少ないことが考えられる⁽⁵⁾。進学の場合は、大学入試科目という形で直接的にその選択科目が必要になることが多いのに対して、就職の場合は、職業に関する選択科目が卒業時に直接的に必要なとは限らないことが表2に見られる結果になったものと考えられる。

第二に、「人間関係の因子」の因子得点平均値は、他の因子の平均点に比べて相対的に低いものの、F値が有意であることから学校によって差があるという結果である。「人間関係の因子」の因子得点平均値は、「進路の因子」とは対照的に、就職希望者の多いB高校、D高校において高くなっている。図1は、表2における「進路の因子」と「人間関係の因子」の因子得点平均値を学校別のグラフに表したものである。これによれば、都市部と周辺部を問わず非進学校の生徒の方が友人・先輩の誘いなどの人間関係によって選択科目を決定している傾向にあるといえる。

このように、就職希望者の多い高校では進学希望者の多い高校に比べて、友人関係を重視して科目を決定している生徒の割合が高いことになる。「進路の因子」の分析で得られた結論と合わせれば、進学校の教育課程の方が生徒の進学目的に沿って編成されているために生徒が将来の進路を考えて選択科目を決定しており、非進学校の生徒の方が人間関係に影響されて選択科目を決定している傾向にあるといえる⁽⁶⁾。

第三に、「必要性の因子」の因子得点平均値がD高校において高いことである。D高校の生徒は、資格を取るための必要性を重視して選択科目を決定していることになる。これは、D高校では、普通科でありながら教育課程に職業に関する選択科目を設定しており、こうした選択制に関する学校の制度的な影響が表れたためであると考えられる。実際、D高校ではこれらの科目を履修することによって、生徒は簿記、ワープロ、計算技術、情報処理などの検定資格を取得することができ、生徒は資格を取るための必要性を重視して選択科目を決定している。

このように、「必要性の因子」に関しては、調査対象の4校の中で教育課程の中に職業に関する選択科目を設置している学校において因子得点の平均値が高いことが知られた。ただ、D高校に

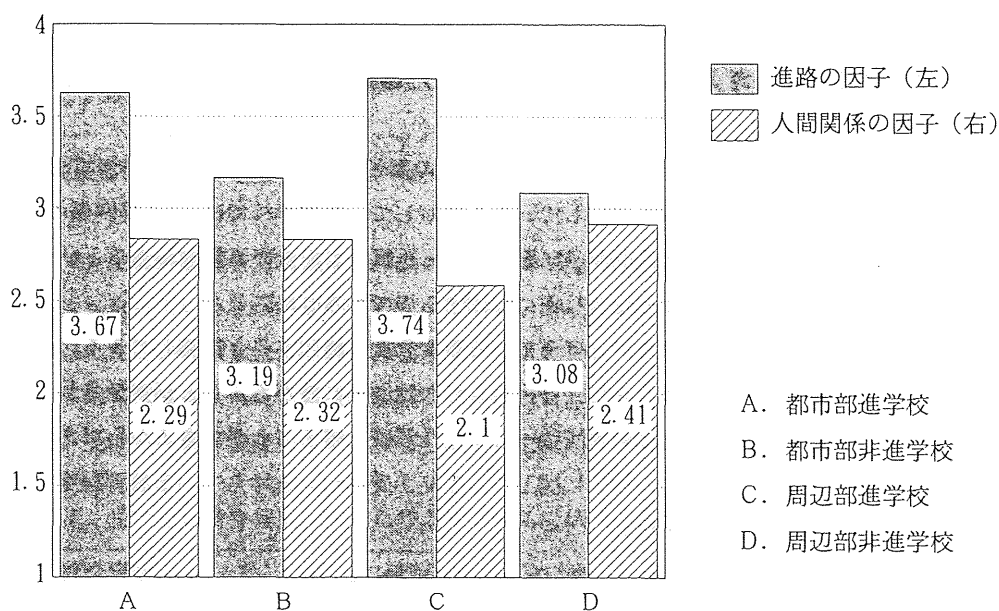


図1. 学校別に見た進路の因子と人間関係の因子に関する因子得点平均値

においては「必要性の因子」の因子得点平均値は高いが「進路の因子」の因子得点平均値は低いことに注意しなければならない。これは、職業に関する選択科目の単位数が全99単位中の9単位と少なく、選択科目を選ぶことが生徒に将来の進路を考える程に大きな影響力を持つには至っていないものと思われる。それがD高校における「進路の因子」の因子得点の低さに表れたものと考えられる。

第四に、D高校では、「適性の因子」に関する因子得点が他の高校に比べて相対的に低いことである。D高校の生徒は、選択科目が将来の資格を取るために必要であるという認識は高いものの、その科目が自己の適性に合ったものとは必ずしも考えていないということになる⁽⁷⁾。実際、D高校では教師側の綿密な科目選択指導によって、生徒は選択科目と将来取得できる資格との関係をよく理解してはいるものの、生徒が自己の適性を十分に考えて科目を選ぶという点では今一つ改善の余地があるといえよう。これは、調査対象校の一つであるD高校に勤務する筆者の実感とも一致するところである⁽⁸⁾。

以上、選択科目の決定要因としての4つの因子に関して、高校の属性による因子の強さの違いを分析した。これらの結果から指摘できることは、就職希望者の多い普通科高校では、職業に関する選択科目をできるだけ多く設置することが生徒に自己の進路を認識させるために必要であるということである。と同時に、生徒が自己の適性を見いだすための進路指導を十二分に行うことが重要であり、それは生徒が人間関係に必要以上に左右されずに科目選択を行う指導と関連づけて実施していくことが重要であると指摘できる。

4. 生徒が受けたいと考えている教育程度別に見た選択科目の決定要因について

以上のように、進学校では、「進路の因子」と「適性の因子」の平均値が高く、生徒は将来の進路や自己の適性をよく考えて科目を選択しているのに対して、非進学校では、「人間関係の因子」の平均値が相対的に高く、生徒は人間関係に影響されて選択科目を決める傾向があるといえる。進学校と非進学校におけるこのような差は何に起因するのであろうか。

以下では、この差が生徒が受けたいと考えている教育程度に起因すると推測してみる。生徒が受けたいと考えている教育程度によって、選択科目の決定要因に差があることが実証されれば、教科・科目の選択を指導する場合に教育実践への有効な示唆を得ることができるからである。そこで、選択科目の決定要因の4つの因子に関して、生徒が受けたいと考えている教育程度を水準とする分散分析を施した（表3参照）。

表3. 受けたい教育程度別に見た選択科目の決定要因に関する因子得点平均値

教育程度	人数	進路の因子	人間関係の因子	必要性の因子	適性の因子
1. 高校まで	73	2.74	2.42	2.82	3.18
2. 専門・短大	125	3.18	2.34	2.95	3.42
3. 4年制大学	258	3.68	2.24	2.74	3.63
4. 大学院	43	3.73	2.10	2.63	3.81
全体	499	3.42	2.28	2.79	3.53
F値		**25.012	1.878(n.s.)	1.638(n.s.)	**8.972

一元配置分散分析、有意確率 * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$

表3から、「進路の因子」および「適性の因子」に関しては、生徒が受けたいと考えている教育程度によって因子得点の平均値に有意な差があることがわかる。つまり、普通科高校では、生徒が受けたいと考えている教育程度が上がるほど、生徒は、将来の進路や自己の適性についてよく考えて選択科目を決定している傾向があるのである。前節において明らかになった「進路の因子」と「適性の因子」の平均値が進学校において高いという結果は、生徒が受けたいと考えている教育程度に起因するものであるといえる。普通科高校の教育課程は受けたい教育程度が高い生徒に好都合になっている。

また、表3は「人間関係の因子」および「必要性の因子」に関しては、生徒が受けたいと考えている教育程度によって因子得点平均値に差があるとはいえないことを表している。この二つの因子のうち、「人間関係の因子」に関しては、分散分析による有意差は出なかったものの、生徒が受けたいと考えている教育程度が上がるほど因子得点が低くなっている。これは、受けたい教育

程度が上がるほど生徒は選択科目を決定する際に人間関係に左右されることが少ない傾向を表している。

5. 職業を決める際に影響を受けた人物について

以上で、生徒が選択科目を選ぶ際の要因が学校の属性や生徒が受けたいと考えている教育程度によって異なっている状況が説明された。続いて、学校における進路指導の在り方への示唆を得るために、生徒が職業を決める際に影響を受ける人物等について考察する。生徒が受けたいと考えている教育程度によって、将来の職業を考える際に影響を受ける人物等に差があるかどうかについて、受けたい教育程度を水準とする分散分析を施した（表4参照）。

表4. 受けたい教育程度別に見た職業に対する教師・友人などの影響5段階評定平均値

教育程度	人数	教師の影響	友人の影響	家族の影響	マスコミの影響
1.高校まで	76	1.97	2.53	3.00	2.08
2.専門・短大	126	1.96	2.41	2.77	2.86
3.4年制大学	257	1.95	2.11	2.79	2.81
4.大学院	44	1.91	1.93	2.82	2.91
全体	503	1.95	2.23	2.82	2.72
F値		0.034(n.s.)	**4.336	0.588(n.s.)	**7.470

一元配置分散分析、有意確率 * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$

表4から、職業を考える際の教師の影響と家族の影響については、生徒が受けたいと考えている教育程度によって差があるとはいえないことがわかる。つまり、進路指導における教師から生徒への影響力は、職業を考えるという点では、生徒が受けたいと考えている教育程度によってあまり変わらないという結果である⁽⁹⁾。このことは、どの教育程度を考えている生徒にとっても進路指導における教師の影響力が統計的にはほぼ同程度であるということであり、それは教師が生徒に対して比較的一律に進路指導を行っている結果とも受け取られる。中には、特定の教師の影響によって職業を決めたという生徒も存在するだろうが、生徒が受けたいと考えている教育程度を水準として見た場合に、その差は殆ど無いというのが結論である。

ところが、表4におけるF値の有意性から、友人の影響は生徒が受けたいと考えている教育程度によって差があることがわかる。図2は、生徒が受けたいと考えている教育程度別に、友人の影響の平均値を表すグラフを表4から作成したものである。このグラフから、生徒が受けたいと考えている教育程度が上がるほど、友人の影響は小さくなる様子がわかる。したがって、教師は、受けたい教育程度を低く考えている生徒ほど職業を決める際に友人の影響を受けやすいという傾

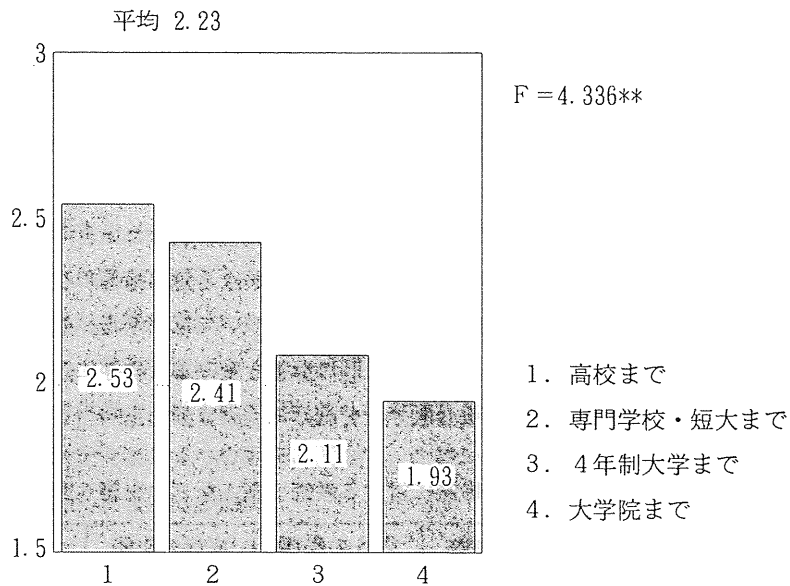


図2. 受けたい教育程度別に見た職業に対する友人の影響

向があることを踏まえ、進路指導の過程において本人の適性を発見させるために十分な配慮をすることが必要になろう。

また、表4から、新聞・雑誌などのマスコミの影響については、生徒が受けたいと考えている教育程度によって差があり、受けたい教育程度が「高校まで」と答えたグループの平均値が、他のグループの平均値より低いことが分かる。これは、受けたい教育程度が「高校まで」と答えたグループは、自己の情報収集力に基づいて職業を考える程度が他のグループより低いことを表している。

このように、受けたい教育程度が「高校まで」と答えたグループは、自己の情報収集力に基づいて職業を考えるというよりも、友人からの影響を受けやすいということになる。この結果は、学校における進路指導に関する重要な示唆を提供している。つまり、受けたい教育程度を低く考えている生徒は、必ずしも自己の適性を発見して職業を考えているのではなく、友人などの人間関係の影響を受けやすいということであるから、そうした生徒の適性の発見には他の生徒以上の配慮が必要になってくる。

高校では学校、学年、学級を通して、さらに個人面接の形で様々な進路指導が行われているが、受けたい教育程度を低く考えている生徒に対しては、生徒の友人関係との関連においてその生徒の職業意識に踏み込み、自己の適性を見い出させていく指導が必要になってくるのである。

6. 選択科目を選ぶ際の不安について

この結果と関連するのが、図3に示した結果である。図3は、生徒が受けたいと考えている教育程度別に、選択科目を選ぶ際の不安を5段階評定の平均値で表したものである。図3の各項目について、分散分析の結果はすべて有意 ($p < 0.01$) であった。

図3によれば、選択科目を選ぶ際の不安として、「進路が未定」および「選択科目に興味がない」という項目については、生徒が受けたいと考えている教育程度が「大学院まで」と答えた生徒が最も選択の不安が少なく、「高校まで」と答えた生徒が最も不安が高くなっている⁽¹⁰⁾。そして、「友人と別々になる」という項目については、生徒が受けたいと考えている教育程度が「高校まで」と答えた生徒が最も不安が高くなっている。

したがって、受けたい教育程度を低く考えている生徒は、進路が未定という不安や友人と別々になるという不安が他の生徒より強いという傾向があることになる。こうした生徒に対しては、どのような進路に対しても対応できるような基礎学力の育成が重要であり、進路指導の過程で自己の適性を発見させるための配慮が一層必要であるといえる⁽¹¹⁾。

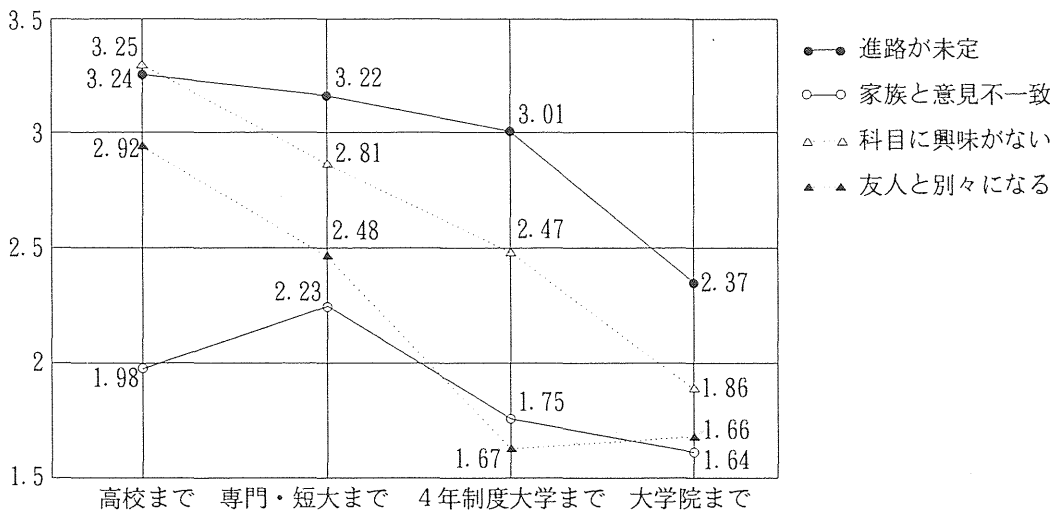


図3. 受けたい教育程度別に見た選択に関する不安
(各教育程度を水準とする分散分析の結果はすべて有意 ($p < 0.01$))

7. 本稿の結論

本稿では、選択科目の決定要因、職業を決める際に影響を受けた人物、そして科目選択の不安に関して学校の属性および生徒が受けたいと考えている教育程度を視点とした分析を行った。本

研究は、調査対象を一県内の4高校に限定した結果ではあるが、次のことが明らかになった。

第一に、都市部と周辺部を問わず、進学校では、「進路の因子」と「適性の因子」の平均値が高く、生徒は、将来の進路や自己の適性を考えて科目を選択しているのに対して、非進学校では、それらの因子の平均値は低く、「人間関係の因子」の平均値が高いことが明らかになった。これは、生徒が受けたいと考えている教育程度の差に起因するものと考えられる。

第二に、「必要性の因子」に関しては、職業に関する科目を設置している普通科高校において因子得点の平均値が高く、生徒は資格を取るための必要性を重視して選択科目を決定していることが明らかになった。その場合に、生徒が自己の適性を十分に考えた上で科目選択を行っているかどうかが問題になるのであり、教師は資格と選択科目との関係を生徒に認識させるだけでなく、生徒自身の適性を発見させることが重要であることを指摘できる。

第三に、職業を決める際に影響を受けた人物に関しては、教師の影響は、生徒が受けたいと考えている教育程度によって差が見られなかったが、友人の影響は、受けたい教育程度が上がるほど少ないことが明らかになった。受けたい教育程度を「高校まで」と答えた生徒が、選択科目を決める際に、最も友人の影響を受けており、そうした生徒に対して自己の適性を発見させる進路指導が重要であることを指摘できる。

以上の点から提言すれば、A高校、C高校では生徒が職業に関する理解を深めることが必要であり、B高校、D高校では生徒が教育課程の選択をする場合に、友人などの人間関係に必要以上に左右されることなく、自己の適性を発見させていく進路指導を組み入れていくことが、今後の教育課程改善を図るうえで重要であるといえる。

以上は、限られた調査研究の枠内における結論ではあるが、学校における教育課程の編成や進路指導の実践に関して、現状を見直し改善するための視点が得られたものとする。（本論文の要旨は、日本学校教育学会第8回研究大会1993年8月8日に発表した。）

（注）

- (1) 進路指導に関する研究には、日本進路指導学会によるものの他、教育社会学的研究（門脇厚司等のグループ、天野郁夫等のグループ）、教育心理学的研究等が見られるが、教育課程の選択制との関連に焦点を当てたものは少ない。
- (2) 拙論「高校生の進路意識と科目選択の関係に関する実証的研究」（『日本教育経営学会紀要』第36号1994年、71頁～81頁）において、次のことを示した。

選択科目の決定要因として、「進路の因子」（「将来の進路（進学・就職）を考慮した」などの質問項目から構成され、進路についてよく考えて科目を選択していることを説明する因子）、「人間関係の因子」（「先輩の意見を考慮した」などの質問項目から構成され、友人などの人間関係に左右されて科目を選択していることを説明する因子）、「必要性の因子」（「社会へ出てからの必要性を考慮した」などの質問項目から構成され、資格取得などの必要性を考えて科目を選択していることを説明する因子）、「適性の因子」（「自分

の適性を考慮した」などの質問項目から構成され、自己の適性を考えて科目を選択していることを説明する因子)の4因子が存在することを示した。

特に、「人間関係の因子」は、生徒の職業的発達や社会的関心との関連が薄いものと考えられ、人間関係に影響されて科目を選択する生徒には、進路指導の過程で職業的発達を促すための十分な配慮が必要であることを示した。

- (3) C高校進路指導課「体系的進学指導の研究」C高校『研究紀要』第21巻,1990年,13頁～46頁。
- (4) 因子得点には、因子を構成する項目(5段階評定)の平均値を用いた。
- (5) 全国普通科高等学校校長会の調査では、進学中心校の教育課程は、「系統的組織的計画的な学習を目指して類型を設けた教育課程」が92校中75校(81.5%)と大部分を占めたのに対して、就職中心校の教育課程は、「選択を多くし、生徒の希望を中心にした教育課程」が39校中17校(43.6%)、「系統的組織的計画的な学習を目指して類型を設けた教育課程」が11校(28.2%)と分散している。(立田六助「特色ある学校づくりのための教育課程編成に関する調査と結果」全国普通科高等学校校長会『第43回総会・研究協議会要項』1993年,68頁～69頁。)
- (6) 進学校と非進学校との差については、高校の階層構造と高校生が考える自己の将来像や進路との関係について、門脇・陣内『高校教育の社会学』東信堂1992年,54頁～60頁.に記述されている。
- (7) 鈴木・柳井は、自己の「適性を考慮した進路探索の姿勢は、進学率の高い学校の生徒ほど着実」であることを示している(鈴木規夫・柳井春夫「因果関係モデルによる高校生の進路意識の分析」『教育心理学研究』第41巻,第3号,1993年,89頁)。
- (8) 岩木秀夫は、「学校側は就職指導の重要な一環として生徒に資格取得を奨励し、生徒はその結果、資格の現実的効用に関しては懐疑的ながらも学校の勧めのままに多くの資格を取っている」という構図を指摘している。(岩木秀夫「高校進路指導と生徒の進路(職業)選択」天野郁夫他『高等学校の進路分化機能に関する研究』(トヨタ財団助成研究報告書)1988年,87頁。)
- (9) 清水・坂柳は、普通科の進学率の高い高校では、教師は生徒の進路成熟や職業選択との関係が薄いことを指摘している(清水和秋・坂柳恒夫「進路不決断と進路成熟—父親、母親、友人、教師の影響に関する高校生の横断的な研究—」『CAREER GUIDANCE STUDY』第9号,1988年)。
- (10) 飯田・片桐は、「進学者の場合には、自らの進路にさまざまな効用を見だし、それを高く価値付けている」のに対して、「就職者の場合には、自らの進路に今ひとつ価値を見だしかねている」ことを示している(飯田浩之・片桐隆嗣「高等学校普通科における生徒の進路決定に関する実証的研究」筑波大学『教育学系論集』第14巻,第2号,1990年,52頁)。
- (11) 教育社会学では、こうした進学校と非進学校の生徒の意識の違いをトラッキングによる進路の矯正力と捉えている(例えば、菊池栄治「中等教育における『トラッキング』と生徒の分化過程」『教育社会学研究』第41集,1986年)が、本稿では、教育実践への示唆を得るという点から、受けたい教育程度を低く考えている生徒には自己の適性を発見させるための指導が必要であることを特に強調したい。